

# 秋田県教育委員会特定事業主行動計画の実施状況について

令和4年7月21日

秋田県教育委員会

秋田県教育委員会では、次世代育成支援対策推進法（平成15年法律第120号。以下「次世代法」という。）及び女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律第64号。以下「女性活躍推進法」という。）に基づき、秋田県教育委員会特定事業主行動計画を策定・実施しています。（計画期間：令和2年4月1日～令和7年3月31日）

については、次世代法第19条第5項及び女性活躍推進法第19条第6項に基づき、行動計画の実施状況を以下のとおり取りまとめましたので公表します。

併せて、女性活躍推進法第21条の規定に基づき、女性の活躍状況を公表します。

（※対象に市町村立小中学校等の県費負担教職員を含みます。）

## 1 令和3年度の実施状況について

- ・ 出産休暇、育児休業、出産・子育てを支援する制度や休暇の取得例などをまとめた「教職員の仕事と子育てガイドブック」を美の国あきたネットに掲載しました。
- ・ 各種給付制度、福利厚生などについて、福利課ウェブサイト情報を掲載し、改正があった場合には情報を適宜更新しました。
- ・ 校長会議、副校長・教頭会議などにおいて、母性保護や育児休業などについて、情報を適宜提供しました。（※母性保護：妊娠、出産、授乳など、女性特有の母性機能をサポートすること）
- ・ 育児休業等を取得する職員がいる場合は、代替職員の配置に努めるとともに、事前に職務分担の振り分けや見直しを行うなど、職員が安心して育児休業等を取得できる環境づくりに努めました。
- ・ 休暇使用計画表に基づく年次休暇の計画的取得や、夏季休暇等との連続的取得を奨励しました。
- ・ ノー残業デー（毎週水曜日）には、時間外勤務命令を命じないよう努めるとともに、所属長、班長自らが率先して職員に声を掛け、定時に退庁する意識の醸成を図りました。
- ・ 通勤時間等の有効活用による職員のワーク・ライフ・バランス充実に加え、新型コロナウイルス感染症対策の観点からも有効であるテレワークの実証実験を行いました。
- ・ 男女別のセクシュアルハラスメント相談対応職員について、各所属毎に指定し、職員へ周知しました。

## 2 職業生活における機会の提供に関する実績

### (1)採用した職員に占める女性職員の割合

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
正職員	62.2%	62.1%	62.5%	53.4%	59.6%	56.7%	60.4%
臨時講師	59.3%	57.5%	55.9%	61.3%	57.9%	55.6%	50.5%
臨時職員	94.8%	97.3%	96.9%	95.9%	72.9%	77.3%	90.6%
非常勤講師	62.1%	57.0%	63.8%	61.3%	60.4%	62.7%	60.8%
非常勤職員	65.3%	62.8%	60.3%	59.9%	69.5%	66.4%	64.7%

### (2)採用試験の受験者の総数に占める女性職員の割合

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
正職員	47.0%	48.5%	47.2%	45.2%	46.9%	49.2%	47.0%
事務	37.5%	—	—	0.0%	44.2%	59.9%	53.4%
教諭等(高等学校)	30.2%	27.4%	26.5%	23.9%	25.5%	23.1%	18.5%
教諭等(特別支援学校)	56.6%	51.1%	60.0%	50.4%	60.8%	57.5%	51.9%
教諭等(小中学校等)	53.2%	56.1%	53.0%	52.2%	52.3%	53.6%	55.8%

### (3)-1管理職に占める女性職員の割合・各役職段階に占める女性職員の割合(教育庁等)

区分	目標		H29	H30	R1	R2	R3	R4	伸び率 (R4-H29)
	R2	R6							
管理職	10%	10%	10.5%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	▲10.5Pt
次長相当職	—	—	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0Pt
課長相当職	—	—	11.8%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	▲11.8Pt
(参考)									
課長補佐相当職	—	—	13.0%	14.6%	14.7%	17.4%	21.4%	22.5%	9.5Pt
係長相当職	—	—	40.8%	42.9%	50.0%	48.2%	44.4%	52.0%	11.2Pt

※管理職は課長相当職以上。

### (3)-2管理職に占める女性職員の割合・各役職段階に占める女性職員の割合(学校)

区分	目標		H29	H30	R1	R2	R3	R4	伸び率 (R4-H29)
	R2	R6							
管理職	20%	20%	13.7%	15.1%	15.6%	16.8%	17.7%	20.0%	6.3Pt
校長	—	—	9.1%	9.1%	10.6%	12.3%	12.8%	14.3%	5.2Pt
副校長・教頭	—	—	17.8%	20.4%	20.0%	20.7%	21.9%	24.9%	7.1Pt

### 3 職業生活と家庭生活との両立に資する勤務環境の整備に関する実績

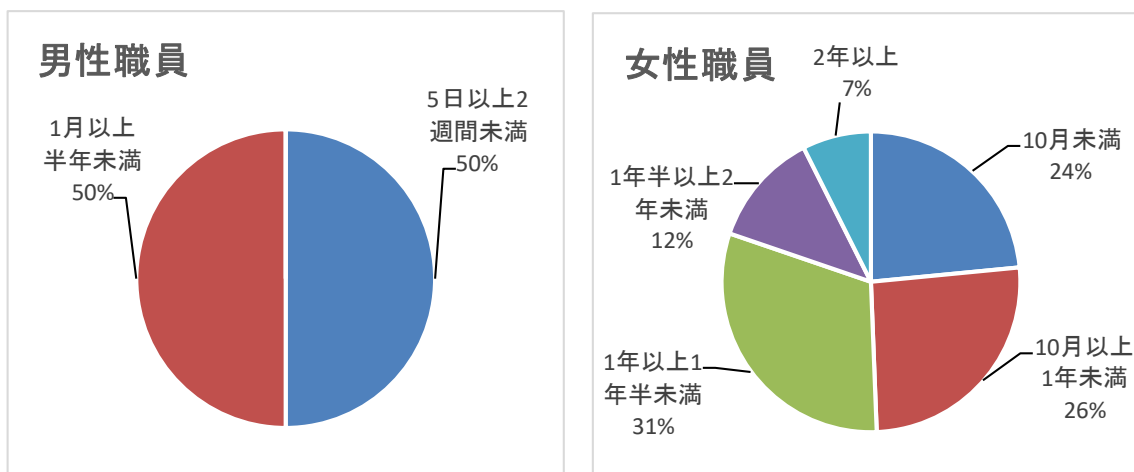
#### (1)離職率(令和3年度)

区分	離職率	離職者の年代別割合							
		20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59
男性職員	0.8%	1.6%	0.0%	0.5%	0.5%	1.2%	0.4%	0.1%	1.8%
女性職員	1.2%	0.8%	1.0%	2.6%	0.4%	0.6%	0.4%	0.9%	2.2%

#### (2)-1男女別の育児休業取得率

区分	目標		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	R1, 2年度	R6年度						
男性職員	5%	13%	2.3%	2.3%	6.4%	3.0%	5.8%	6.9%
女性職員	—	—	98.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

#### (2)-2男女別の育児休業取得期間の分布状況



#### (3)男性職員の配偶者出産休暇(2日)及び子の養育休暇(5日)の取得率

区分	目標		H28	H29	H30	R1	R2	R3
	R1	R6						
配偶者出産休暇	90%	90%	85.1%	82.8%	87.2%	90.9%	55.1%	62.1%
子の養育休暇	50%	50%	26.4%	17.2%	30.8%	31.8%	31.9%	36.2%
いずれかを取得	—	—	85.1%	85.1%	93.6%	97.0%	59.4%	65.5%
いずれかを5日以上取得	—	—	10.3%	8.1%	10.3%	10.6%	13.0%	13.8%

**(4)超過勤務の状況（令和3年度）※管理職を除く**

区分	一人当たり一月当たりの平均超過勤務時間	上限を超えて勤務した月が一月以上の職員数（実数）
教育庁等	4.8時間	8人
高等学校	35.7時間	1,134人
特別支援学校	16.8時間	218人
小中学校等	38.4時間	3,027人

※教育庁等においては、時間外勤務命令の時間。

※学校においては、在校等時間から正規の勤務時間を差し引いた時間。

**(5)年次休暇の取得日数の状況**

区分	目標		令和2年1月1日 ～12月31日	令和3年1月1日 ～12月31日
	R2年	R6年		
全体	12日	14日	9日7時間	11日1時間
教育庁等	—	—	10日2時間	9日7時間
学校	—	—	9日7時間	11日2時間